

< 個別注記表 >

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定率法。

但し、建物（建物付属設備を除く）は
法人税法に定める定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引
に係るリース資産の減価償却は、リース
期間を耐用年数とし、残存価格を零とす
る定額法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員等に支給する賞与の当期負担分
について支給見込み額基準により計上して
います。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しています。

(4) 棚卸資産

最終仕入原価法を採用しています。

2. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額（リース資産を除く）

1,340千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数

1,200株

4. その他の注記

該当事項はありません。

以上